

(別紙1)

補助事業計画書

<応募者の概要>

名称 (フリガナ) 名称 (商号または屋号)	株式会社〇〇			
代表者氏名	徳島 太郎			
住所	(〒000-0000) 徳島県〇〇市〇〇××-××			
電話番号	000-000-0000			
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)	https://www~~~~			
主たる業種	【以下のいずれか一つを選択し下欄に具体的な業種及び主な取扱品目等を記載すること】 ① (<input type="radio"/>) 製造業・建設業・運輸業・その他の業種 (②~④を除く) ② (<input type="checkbox"/>) 卸売業 ③ (<input type="checkbox"/>) サービス業 ④ (<input type="checkbox"/>) 小売業			
業種及び主な取扱品目・サービスの内容 (具体的な業務内容がわかるように記載)	(業種) 金属製品製造業 (主な取扱品目・サービスの内容) 一般産業用機械部品、半導体製造機械部品			
常時使用する従業員数	50人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入すること。		
資本金額 (会社以外は記載不要)	1,000万円	設立年月日※1	平成〇〇年〇月〇日	
直近1期(1年間)の売上高(円)※2	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 決算期間1年未満の場合: か月	直近1期(1年間)の売上総利益(円)※3	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 決算期間1年未満の場合: か月	
消費税の適用 (該当するものに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者 / <input type="checkbox"/> 免税事業者 / <input type="checkbox"/> 簡易課税事業者			
連絡担当者※3	(フリガナ)氏名	トクシマ ジロウ 徳島 次郎	役職	製造部長
	電話番号	000-000-0000	携帯電話番号	000-0000-0000
	FAX番号	000-000-0000	E-mailアドレス	~~~~~@~~~~

<確認事項>

<法人のみが対象>		
<p style="color: red; margin: 0;">みなし大企業の該当の有無</p> <p style="margin: 0;">（「発行済株式の2分の1以上が同一の大規模法人に所有されている」または「発行済株式の3分の2以上が複数の大規模法人に所有されている」場合は該当する）</p>	<input type="checkbox"/> 該当する （該当する場合は応募できない）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p style="color: red; margin: 0;"><全ての事業者が対象></p> <p style="margin: 0;">過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある。 （課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載すること。）※</p> <p style="margin: 0;">※確定している（申告済みの）直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、応募できない。 確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する （過去3年間の課税所得額を記載すること）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない （いずれも15億円以下）
	（前年） 億円	
	（2年前） 億円	
	（3年前） 億円	

【注意事項】

- ※1 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。
 - ※2 「直近1期（1年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記すること。
 - ・法人の場合： 「損益計算書」の「売上高（決算額）」欄の金額
 - ・個人事業者の場合： 「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額
 - ※3 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記すること。
 - ・法人の場合： 「損益計算書」の「売上総利益（決算額）」欄の金額
 - ・個人事業者の場合： 「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額
- <注（※2、※3共通）>
- ・設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」欄は、設立から申請日までの実績額を記載すること。また、「決算期間（月数）」欄は、設立から申請日までの期間を記入すること。（例えば、個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載すること。）
- ※4 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号及び・E-mail アドレスは必ず記入し、FAX 番号も極力記入すること。

<補助対象事業の概要>

事業計画名	3D CAD/CAM 導入及び全社ネットワーク構築事業	
事業計画の概要	3D CAD/CAM と工作機をネットワークで連携させ、設計から製造までの一貫性を高め、生産性の向上、作業効率の向上を図る	
設備の導入等を行う物件	事業所名	株式会社〇〇
	所在地	徳島県〇〇市〇〇××-××
事業期間	着手(発注)時期	令和6年4月1日
	完了(支払)時期	令和6年10月31日
行おうとする事業の具体的な内容	<p>これまでの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械設備等を取得しなければならない必要性を、下記の項目に従って詳しく記載すること。</p> <p>補助事業がDX推進にどのような関係があるか、具体的に記載すること。</p> <p>1. 現状と課題</p> <p>現状、半導体の需要拡大に合わせて、半導体製造装置部品の発注が徐々に増えている。しかし、半導体製造装置部品は一般機械部品に比べ複雑な形状や高精度な加工が必要となるが、現在所有している 2D CAD/CAM では対応しづらく、繰り返し不良品が発生している。また、それに従事できる人も限られている。</p> <p>加えて、工作機は CAD/CAM と別棟にあり、ネットワークシステムでの連携ができていない。そのため、制御プログラムの入力については担当者が記録媒体を持って移動して、データの転送を行っていることから作業効率が非常に悪くなっている。</p> <p>2. 目標・解決の方向性</p> <p>3D CAD/CAM により、精密な 3D モデルを作成し、複雑かつ高精度な加工を行う。また、不良品発生を抑えるとともに、作業負担の軽減や人的エラーの削減を図る。さらに併せて設計現場と加工現場を繋ぐシステムを構築し、作業効率の向上を目指す。</p> <p>3. 事業の内容</p> <p>① 3D CAD/CAM の導入</p> <p>まずソフトウェア・ハードウェア環境を整備し、設計から製造工程までをデジタル化するための基盤を整え、同時に 3D CAD/CAM を最大限に有効活用するためのスキル向上を目指し、従業員に対する研修プログラムを展開する。その後、3D CAD/CAM を活用して、形状、寸法、曲線などを極めて詳細に設定した正確な 3D モデルを作成する。この過程で、設計不良や不良品の発生を抑制し、製品品質の向上を図ることで、製造プロセス全体の効率化と生産性向上の強化が期待される。</p> <p>② ネットワークの構築・連携</p> <p>別工場にある工作機械と 3D CAD/CAM を繋ぐネットワークを構築し、円滑なデータ連携を可能にするシステムを構築する。連携することで、制御プ</p>	

プログラムの入力ネットワーク上で直接入力可能となり、設計から製造までの一貫性が高まり、生産プロセスの効率向上および生産性の向上の強化を図る。

③システムの最適化

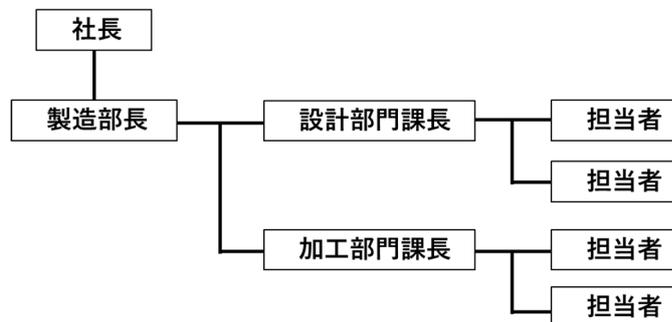
3D CAD/CAM 導入後は、実際のプロジェクトや設計にシステムを適用し、試行運転を行う。問題が発生した場合は修正、フィードバックを収集し、システムの信頼度や作製する 3D データの品質を向上させる。試行運転評価の後、本格的に 3D CAD/CAM を利用したプロジェクトや設計作業を始め、段階的に拡大していく。本格的な導入後は、システムのモニタリングを行い、運用中に問題が発生した場合は改善策を実施し、フィードバックを元にシステムを最適化していく。

4. 自社DX推進との関係

将来的にすべての工作機をネットワーク上で連携し、加工データの転送や稼働状況の一元管理を実現したいと考えている。しかしながら現状では設計部と加工部が別棟にあり、ネットワークでの連携ができていない。本事業の取組により全棟をネットワーク化し、まずは 3D CAD/CAM と工作機を連携させることで、全工作機のネットワーク化のきっかけとする。

5. 実施体制

社長を本事業のトップとして全体を統括する。製造部部长、設計部門課長、加工部門課長を事業推進員として任命し、事業の進捗状況や現場・設備の状況の把握を行う。これにより、生産性向上、DX 推進を目指す。



(※体制図は別紙記入でも可)

6. 実施スケジュール

R6 年 4 月：交付決定

DX 推進計画の策定

R6 年 6 月：納品、調整、従業員の研修

R6 年 7 月：運転開始

R6 年 10 月：効果の検証、実績報告

将来の展望
(期待される効果)

事業の実施によって得られる生産性向上の効果を、**定量的な表現(数値等)を用いて具体的に記載すること。**

必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載すること。

	<p>1. 企業の将来像</p> <p>現在、一般的な装置部品の加工を中心に従事しているが、近年の半導体の需要拡大に合わせて、半導体分野に比重を置き、主軸事業にしたいと考えている。しかしながら、半導体関連部品は、一般装置部品と比較して形状が非常に複雑で精密な部品が多く、加工には高度な技術力が求められており、人についても育成が必要となる。そのため、最新技術やデジタル技術の積極的な活用により、技術力の向上や作業の属人化の解消を実現することで、半導体市場での競争力を高めていく。</p> <p>2. 効果の見込み</p> <p>3D CAD/CAM の導入により、複雑で精密な形状加工における不良発生率が3%減少し、これに伴い設計にかかる時間が大幅に削減される見込み。また、ネットワーク上で工作機と繋ぐことで、簡単に制御プログラムの入力が可能となり、入力にかかっていた時間が 60 分/日削減される見込み (260 時間/年)。</p> <p>これにより余力が生まれ、今までできていなかった従業員への技術教育に集中することができ、加工業務だけではなく、組立業務へ事業展開していく足がかりとなる。</p>
<p>他の補助金の活用の有無</p>	<p><input type="checkbox"/> 有り (補助金の名称 : _____)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 無し</p>

※その他附属書類 (申請にあたって必要な書類)

- (1) 設備の導入等を行う物件の図面 (全体配置図、導入設備据付図等)
- (2) 設備の導入等を行う物件の現況写真
- (3) 見積書の写し (1 件あたり 10 万円 (税抜) 超を要するものについては、2 社以上)
- (4) 導入設備等の設計書及び仕様書、カタログ等
- (5) 県税 (特別法人事業税及び地方法人特別税を含む) すべてに未納がないことの証明書
- (6) 振込先の通帳の表紙と表紙裏の見開きの写し (※カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分の写し)
- (7) 決算書 直近 1 期分 (貸借対照表及び損益計算書)